議案第72号

三朝町職員の給与に関する条例等の一部改正について

次のとおり三朝町職員の給与に関する条例等の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

平成13年11月26日

三朝町長 吉田秀光

平成13年11月26日原案可決

三朝町議会議長 藤井 享

三朝町条例第 号

三朝町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(三朝町職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 三朝町職員の給与に関する条例（昭和28年三朝町条例第25号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号（以下「移動後項等」という。）に対応する同表の改正前の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号が存在しない場合には、当該移動後項等（以下「追加項等」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加項等を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分とし、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合は、当該改正部分を加える。

改 正 後	改 正 前
第1条～第18条 略	第1条～第18条 略
(期末手当)	(期末手当)
第19条 略	第19条 略
2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、3月に支給する場合には100分の55、6月に支給する場合には100分の145、12月に支給する場合には <u>100分の155</u> を	2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、3月に支給する場合には100分の55、6月に支給する場合には100分の145、12月に支給する場合には <u>100分の160</u> を

乗じて得た額（管理又は監督の地位にある職員のうち別に定めるもの

（次項及び第20条において「特定幹部職員」という。）にあつては、3月に支給する場合においては100分の55、6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の135を乗じて得た額）に、基準日以前3箇月以内（基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。

（表略）

3～6 略

第19条の2以下 略

附則

1～12 略

13 当分の間、民間における賃金との権衡を考慮して講ずる特例措置として、各年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下この項及び次項第1号において同じ。）において、当該各年度の3月1日（以下この項から附則第15項までにおいて「基準日」という。）に在職する職員に対し、基準日の属する月の町長が別に定める日において、特例一時金を支給する。

14 特例一時金の額は、3,756円とする。ただし、次の各号に掲げる職員については、当該各号に定める額とする。

（1） 基準日の属する年度の4月1日から基準日までの期間

（次号及び次項において「基準期間」という。）において給料を支給しないこととされていた期間（在職しなかつた期

乗じて得た額（管理又は監督の地位にある職員のうち別に定めるもの

（次項及び第20条において「特定幹部職員」という。）にあつては、3月に支給する場合においては100分の55、6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の140を乗じて得た額）に、基準日以前3箇月以内（基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。

（表略）

3～6 略

第19条の2以下 略

附則

1～12 略

- 間を含む。以下この項及び次項において「無給期間」という。)がある職員(次号に掲げる者を除く。) 3,756円を超えない範囲内で無給期間を考慮して町長が別に定める額
- (2) 基準日において第4条の2の規定の適用を受ける職員である者 3,756円(基準期間において無給期間がある者については、前号の規定の例により得られる額)を超えない範囲内で町長が別に定める額
- 15 基準日に地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項の規定により育児休業をしている職員については、同法第4条第2項の規定にかかわらず、特例一時金を支給する。ただし、当該職員で基準期間の全期間が無給期間であるものについては、この限りでない。
- 16 職員に特例一時金が支給される間、第1条及び第2条第1項中「及び特殊勤務手当」とあるのは、「特殊勤務手当及び特例一時金」と、第24条第2項及び第3項中「及び寒冷地手当」とあるのは、「寒冷地手当及び特例一時金」と、同条第4項中「及び住居手当」とあるのは、「住居手当及び特例一時金」とする。
- 17 附則第13項から前項までに規定するもののほか、特例一時金の支給に関し必要な事項は、町長が別に定める。

(三朝町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第2条 三朝町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和45年三朝町条例第27号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項(以下「移動後項」という。)に対応する同表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項が存在しない場合には、当該移動後項(以下「追加項」という。)を加える。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加項を除く。以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分が存在しない場合は、当該改正部分を加える。

改正後	改正前
<p>本則 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 <u>当分の間、第2条第3項に規定する手当のほか、職員に対し、特例一時金を手当として支給する。</u></p> <p>5 <u>第19条の3本文の規定は、前項に規定する特例一時金については、適用しない。</u></p>	<p>本則 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の三朝町職員の給与に関する条例等の規定は、平成13年4月1日から適用する。

(五) 附則一の特則三の項を次のように改正する。

「(五) 附則一の特則三の項を次のように改正する。
 三 附則一の特則三の項を次のように改正する。
 (五) 附則一の特則三の項を次のように改正する。
 (五) 附則一の特則三の項を次のように改正する。
 (五) 附則一の特則三の項を次のように改正する。」